



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月12日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部門担当 (氏名)竹内和也 (TEL)03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の業績(2019年12月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	22,349	11.1	707	235.8	859	139.0	594	188.8
2019年11月期	20,119	1.0	210	219.6	359	92.1	205	135.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	42.55	-	13.8	12.4	3.2
2019年11月期	14.74	-	5.2	6.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 102百万円 2019年11月期 174百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	7,655	4,580	59.8	328.01
2019年11月期	6,180	4,049	65.5	289.95

(参考) 自己資本 2020年11月期 4,580百万円 2019年11月期 4,049百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	1,071	△600	△95	1,680
2019年11月期	212	△459	△102	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00	55	27.1	1.4
2020年11月期	-	2.50	-	5.00	7.50	104	17.6	2.4
2021年11月期 (予想)		5.50		5.50	11.00		24.8	

3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日~2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	8.7	400	166.6	460	122.7	310	167.4	22.20
通期	23,000	2.9	800	13.1	920	7.0	620	4.3	44.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	15,315,600 株	2019年11月期	15,315,600 株
② 期末自己株式数	2020年11月期	1,350,000 株	2019年11月期	1,350,000 株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	13,965,600 株	2019年11月期	13,965,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞により、厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化が懸念される等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの保有台数は約1,053万台（前年比1.8%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車輦である原付二種以上は543万台（前年比1.1%増）と前年を上回っております^{*1}。また、新車販売台数は約33万台（前年比1.3%減）と前年を下回るものの、高市場価値車輦は約20万台（前年比3.5%増）と前年を上回っております^{*2}。

※1. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2019年3月末現在)

※2. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2019年実績)

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイクを売るならバイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへ進化を目指しております。そして、一人ひとりのお客様満足度のさらなる充実とともに長期にわたって多くのお客様に支持していただける企業になること、さらに、お客様とともにより豊かなバイクライフを創り上げていく企業となることを実現したいと考えております。

また、当事業年度においては、従来から進めてきた複合店（買取およびリテールを展開する店舗）における仕入力および販売力の強化をさらに推進し、より一層お客様満足度を高めることに注力いたしました。

なお、当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染症拡大が見られましたが、当社は、交通インフラを支える重要な交通手段であるバイクを提供するため、感染症拡大の予防策を十分に実施したうえで可能な限り事業活動を継続いたしました。具体的には、お客様と従業員の安全確保のため、接客時のマスク着用や店舗の営業時間短縮、時差出勤、在宅勤務の励行等を講じてまいりました。緊急事態宣言解除後は、感染防止策を徹底したうえで通常営業に移行したほか、8月より働き方改革の推進としてテレワーク勤務制度を導入いたしました。

上記を踏まえ、当事業年度においては、仕入力の強化として、マスメディアの媒体構成の最適化とWEBを中心とした効果的な広告展開を推進し、人員の適正配置・拡充および育成強化を図り、お客様からのお問い合わせに迅速に対応できる体制強化と仕入強化キャンペーンを実施いたしました。

販売力の強化としては、マーチャンダイジングサイクルの推進に加え、ホールセールにおいて、感染拡大当初見られたオークション相場の下落にいち早く反応するとともに、販売価格水準を維持するよう販売方法の工夫をいたしました。この取り組みは奏功し、リテール市場の回復もあってホールセールの車輦売上単価も上昇いたしました。また、リテールにおいて、店舗の移転や増床、商品ラインアップの拡充を図るとともに、接客力向上および売場改善による既存店の強化、通信販売の強化に努めました。

推移で見ると、第1四半期（12月－2月）は、前年同期に比べ業績が好調に推移した一方、第2四半期（3月－5月）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりバイクの出張買取におけるお申し込み減少やオークション相場の下落が見られました。この状況の変化を注視しておりましたが、業績への影響は営業努力により軽微に留まることとなりました。第3四半期（6月－8月）は、不透明な要素が多い状況に変わりなかったものの、ホールセールにおいては、オークション相場が前年同期に比べ上昇したほか、リテールにおいては、各施策に加え市場の回復もあり、業績は好調に推移いたしました。第4四半期（9月－11月）は、さらなるリテールの強化方針として、お客様の利用促進を図る施策や店舗の修繕を実施いたしました。ホールセールは、引き続き販売価格水準を維持するよう販売方法の工夫に努めたほか、リテール向け在庫の強化を行いました。

これらの取り組みによって、リテール台数は前年より増加した一方、ホールセール台数は前年よりやや減少し、全体の販売台数は前年並みとなりました。また、車輦売上単価（一台当たりの売上高）は前年を上回り、この結果、売上高は増収となりました。加えて、平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前年を上回ったことにより売上総利益も増益となりました。

営業利益以降の各段階利益につきましては、ホールセール、リテールいずれも好調により前年を上回る大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高22,349,284千円（前期比11.1%増）、営業利益707,606千円（前期比235.8%増）、経常利益859,894千円（前期比139.0%増）、当期純利益594,283千円（前期比188.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,063,636千円増加し、5,200,443千円となりました。これは主に、商品744,554千円、現金及び預金375,456千円が増加し、売掛金117,586千円が減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて411,773千円増加し、2,455,132千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加等により「無形固定資産」が252,662千円、繰延税金資産の増加等により「投資その他の資産」が153,781千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ929,998千円増加し、2,604,011千円となりました。これは主に、未払金194,071千円、前受金259,951千円、未払法人税等159,200千円、未払消費税等153,670千円、賞与引当金116,103千円、買掛金52,404千円が増加し、預り金33,039千円が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ13,938千円増加し、470,770千円となりました。これは主に、資産除去債務18,752千円が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて531,474千円増加し、4,580,793千円となりました。これは主に、当期純利益594,283千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少62,845千円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、375,456千円増加し、1,680,820千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,071,338千円となりました。これは主に、税引前当期純利益805,116千円、減価償却費281,481千円、減損損失46,584千円の計上に加え、未払金の増加192,755千円、賞与引当金の増加116,103千円、売上債権の減少93,888千円、仕入債務の増加52,404千円、前受金の増加や未払消費税の増加等による「その他」411,545千円により資金が増加し、たな卸資産の増加764,869千円、法人税等の支払額174,126千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は600,355千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出275,203千円、有形固定資産の取得による支出266,051千円、敷金及び保証金の差入による支出36,048千円、関係会社株式の取得による支出16,706千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は95,526千円となりました。これは、配当金の支払額62,682千円、リース債務の返済による支出56,307千円により資金が減少し、セールアンドリースバックによる収入23,463千円により資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	73.4	71.7	70.3	65.5	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	56.5	44.8	43.2	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	14.0	0.5	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.5	91.2	72.3	377.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2016年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が懸念されており、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境のもと、バイク事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は無視できないものの、オークション相場およびリテール市場は堅調に推移しており、今後もバイクは交通インフラを支える重要な乗り物・交通手段であり続けることや、密閉・密集・密接の「3密」を避ける移動手段としての需要も続くものと予測しております。

また、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイクを売るならバイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を目指しております。

そして、一人ひとりのお客様満足度のさらなる充実とともに長期にわたって多くのお客様に支持していただける企業になること、さらに、お客様とともにより豊かなバイクライフを創り上げていく企業となることを実現したいと考えております。

上記のビジョンを踏まえ、翌事業年度(2021年11月期)は、従来から進めてきた複合店(買取およびリテールを展開する店舗)における仕入力および販売力の強化をさらに推進し、より一層お客様満足度を高めるとともに、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、仕入力の強化による車輛における量の確保と質の向上、販売力の強化によるリテールの拡大と収益の改善に努めるとともに、整備体制の強化によるリテールアフターサービス力および、整備に対する信頼性の向上を推進いたします。

さらに、周辺事業の収益拡大と新たな取り組みの収益化、中長期的な経営戦略を実現するための組織・人事の強化、事業構造の転換と将来に向けた経営基盤を構築してまいります。

なお、これらの取り組みについては、お客様の視点に立ったサービスの重視、社員の成長の応援、安定的な収益構造の確立の三つの視点に基づき実施してまいります。

以上の結果、翌事業年度(2021年11月期)の業績予想を、売上高23,000百万円(当期比2.9%増)、営業利益800百万円(当期比13.1%増)、経常利益920百万円(当期比7.0%増)、当期純利益620百万円(当期比4.3%増)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,364	1,680,820
売掛金	201,139	83,553
商品	2,434,678	3,179,233
貯蔵品	7,894	12,291
前渡金	-	18,275
前払費用	101,139	123,056
未収入金	48,290	56,298
その他	38,299	54,546
貸倒引当金	-	△7,632
流動資産合計	4,136,806	5,200,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,809	1,138,037
減価償却累計額	△654,836	△699,041
建物(純額)	390,972	438,996
構築物	89,396	88,790
減価償却累計額	△60,952	△65,591
構築物(純額)	28,444	23,198
車両運搬具	538,454	399,476
減価償却累計額	△424,905	△307,459
車両運搬具(純額)	113,549	92,017
工具、器具及び備品	253,702	324,941
減価償却累計額	△221,276	△256,061
工具、器具及び備品(純額)	32,426	68,879
リース資産	277,691	331,262
減価償却累計額	△131,493	△183,537
リース資産(純額)	146,197	147,724
建設仮勘定	53,897	-
有形固定資産合計	765,487	770,817
無形固定資産		
商標権	3,237	2,513
ソフトウェア	73,729	57,088
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	487,400	757,428
無形固定資産合計	571,999	824,661

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	435	487
関係会社株式	272,937	276,270
出資金	290	290
長期貸付金	27,426	26,729
長期前払費用	4,145	2,597
敷金及び保証金	353,367	378,343
繰延税金資産	56,616	178,925
その他	13,165	12,366
貸倒引当金	△13,017	△16,357
関係会社投資損失引当金	△9,495	-
投資その他の資産合計	705,871	859,653
固定資産合計	2,043,358	2,455,132
資産合計	6,180,165	7,655,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,202	253,607
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	46,324	56,407
未払金	477,365	671,436
未払費用	179,693	184,914
未払法人税等	130,400	289,600
未払消費税等	45,482	199,152
前受金	331,134	591,086
預り金	54,985	21,945
前受収益	818	10,639
賞与引当金	101,353	217,456
店舗閉鎖損失引当金	540	1,134
商品保証引当金	2,562	3,039
資産除去債務	1,148	2,428
その他	1,002	1,162
流動負債合計	1,674,013	2,604,011
固定負債		
リース債務	104,832	102,995
資産除去債務	194,058	212,810
その他	157,941	154,963
固定負債合計	456,832	470,770
負債合計	2,130,846	3,074,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,962,057	2,493,495
利益剰余金合計	3,205,307	3,736,745
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	4,049,210	4,580,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	144
評価・換算差額等合計	108	144
純資産合計	4,049,318	4,580,793
負債純資産合計	6,180,165	7,655,575

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	20,119,597	22,349,284
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,804,596	2,434,678
当期商品仕入高	10,745,641	11,687,495
商品保証引当金繰入額	362	477
合計	12,550,600	14,122,651
商品期末たな卸高	2,434,678	3,179,233
商品売上原価	10,115,921	10,943,418
流通整備原価	1,123,435	1,238,691
売上原価合計	11,239,357	12,182,109
売上総利益	8,880,239	10,167,174
販売費及び一般管理費	8,669,508	9,459,568
営業利益	210,731	707,606
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,737	30,527
クレジット手数料収入	94,421	105,819
受取賃貸料	8,616	8,616
その他	19,947	17,545
営業外収益合計	153,721	162,508
営業外費用		
支払利息	2,943	2,840
貸倒引当金繰入額	-	5,761
為替差損	1,790	1,393
その他	0	224
営業外費用合計	4,733	10,220
経常利益	359,720	859,894
特別利益		
固定資産売却益	500	293
関係会社株式売却益	12,960	-
特別利益合計	13,460	293
特別損失		
固定資産売却損	-	89
固定資産除却損	24	1,179
減損損失	65,789	46,584
貸倒引当金繰入額	13,017	3,339
関係会社投資損失引当金繰入額	9,495	-
関係会社株式評価損	5,145	3,878
特別損失合計	93,472	55,071
税引前当期純利益	279,708	805,116
法人税、住民税及び事業税	152,325	333,158
法人税等調整額	△78,400	△122,325
法人税等合計	73,925	210,833
当期純利益	205,783	594,283

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		568,265	50.6	647,675	52.3
II 経費	(注) 2	555,170	49.4	591,016	47.7
流通整備原価		1,123,435	100.0	1,238,691	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
車両配送費	364,705 千円	401,860 千円
地代家賃	128,085	129,143
減価償却費	52,372	46,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,812,136	3,055,386
当期変動額							
剰余金の配当						△55,862	△55,862
当期純利益						205,783	205,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,921	149,921
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,962,057	3,205,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△356,229	3,899,288	△15	△15	3,899,273
当期変動額					
剰余金の配当		△55,862			△55,862
当期純利益		205,783			205,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123	123	123
当期変動額合計	—	149,921	123	123	150,045
当期末残高	△356,229	4,049,210	108	108	4,049,318

当事業年度(自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,962,057	3,205,307
当期変動額							
剰余金の配当						△62,845	△62,845
当期純利益						594,283	594,283
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	531,438	531,438
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,493,495	3,736,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△356,229	4,049,210	108	108	4,049,318
当期変動額					
剰余金の配当		△62,845			△62,845
当期純利益		594,283			594,283
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35	35	35
当期変動額合計	—	531,438	35	35	531,474
当期末残高	△356,229	4,580,648	144	144	4,580,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	279,708	805,116
減価償却費	251,114	281,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,975	10,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,541	116,103
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	9,495	-
受取利息及び受取配当金	△30,737	△30,527
支払利息	2,943	2,840
為替差損益 (△は益)	1,704	697
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,960	-
関係会社株式評価損	5,145	3,878
固定資産除却損	24	1,179
固定資産売却損益 (△は益)	△500	△204
減損損失	65,789	46,584
売上債権の増減額 (△は増加)	31,115	93,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△651,320	△764,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,093	52,404
未払金の増減額 (△は減少)	65,547	192,755
その他	158,811	411,545
小計	283,492	1,223,846
利息及び配当金の受取額	24,483	24,456
利息の支払額	△2,932	△2,837
法人税等の支払額	△92,354	△174,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,689	1,071,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,956	△266,051
無形固定資産の取得による支出	△260,660	△275,203
関係会社株式の取得による支出	△21,417	△16,706
関係会社株式の売却による収入	25,702	-
関係会社貸付回収による収入	19,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△28,184	△36,048
敷金及び保証金の回収による収入	16,573	9,003
その他	△39,402	△15,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,846	△600,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールアンドリースバックによる収入	-	23,463
リース債務の返済による支出	△46,978	△56,307
配当金の支払額	△55,647	△62,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,625	△95,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,782	375,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,147	1,305,364
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,364	1,680,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	251,520千円	251,520千円
持分法を適用した場合の投資の金額	479,986	544,847
持分法を適用した場合の投資利益の金額	174,867	102,637

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	289.95円	1株当たり純資産額	328.01円
1株当たり当期純利益	14.74円	1株当たり当期純利益	42.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,783	594,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,783	594,283
期中平均株式数(株)	13,965,600	13,965,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 澤 篤史

③ 就任予定日

2021年2月25日